



地域社会全体で学びを支える体制づくり

学校と家庭、地域が課題や目標を共有し、地域とともにある学校づくりを目指すコミュニケーション・スクールの活動を引き続き展開し、本町の自然環境や人材、まちづくりの取り組みなど豊富な教育資源を用いながら、個性豊かで小平町を愛し、小平町に誇りを持つ子どもを育む教育の充実に取り組みます。

小・中連携教育の推進については、「学びのつなぎ」や「連続した支援」など円滑な接続が可能となるよう、幼稚園から小学校・中学校までの12年間を系統的・継続的に指導する方法により幼・小・中連携を推進します。



社会教育の推進

今年で3年目となる「第7次社会教育中期計画」の基本目標「育てよう！学ぶ喜び・チャレンジ精神☆広げよう！出会いの輪」のもと、社会の急激な変化に対応し、持続可能な地域づくりを実現できるよう、町の将来を担う人材の育成や学びを通じた住民相互のつながりの強化・拡大に主眼を置きながら、また、新型コロナウイルス感染症が未だ猛威を振るう中で、感染症対策を十分に施したうえで各種事業の取り組みを鋭意推進します。



町内外に出会いの輪を広げ、おびらの未来を担う志をもった人や生涯にわたって活躍する人を育てます

地域全体で子育てを支える体制づくりに向け、「子育てサポーター」や「子育てサークル」など、町内の子育て支援関係者の活動を支援します。

子どもたちの豊かな学びを支えるため、地域と学校がしっかりと連携・協働する体制を構築する必要がありますことから、地域学校協働本部の活動を推進します。

まちの未来を担う「志」をもった若者を育てるため、リーダーシップやチャレンジ精神を育てる取り組みを推進するとともに、若者同士のつながりや地域との関わり合いを深める「おびら未来塾」の実施を推進します。

民法改正により令和4年4月1日より成年年齢が18歳に引き下げられますが、本町においては、成人式の実施対象年齢について、当事者である新成人や保護者、関係者などへ与える影響が大きいため、これまで同様の20歳を実施対象年齢とし「おびら二十歳を祝う会」と名称を変えて同時期に実施します。



ふるさとに誇りと愛着をもつ人を育てます

知られざる地域の魅力について学び、地域資源の新たな活用を図るきっかけをつくることにも、ふるさとに対する愛着と誇りを育むため、「おびらふるさと塾」を継続して実施します。

また、町のシンボルである「旧花田家番屋」については、番屋内の展示方法や照明の更新、来場者誘導看板の設置等の展示改修工事を実施します。



オンラインワンの才能を磨くとともに芸術文化を生活の一部として楽しむ豊かな感性をもった人を育てます

図書環境の整備・推進については、町民の読書ニーズと学習意欲に対応し

た関係図書の実や図書情報の提供を図るほか、図書室の良好な環境整備と交流の場としての活用を努めます。

町民がより読書に親しめる新たな取り組みを検討し、幼児や児童生徒はもちろんのこと、町民が生涯にわたって読書活動を行えるよう支援します。また、令和4年度よりスタートする「第3次小平町子ども読書活動推進計画」に基づき、今後5カ年における子どもの読書活動を推進します。

文化活動については、人口減少や文化団体の高齢化が進む中、文化活動のすそ野を広げるため、広報等を通じて新たな担い手づくりや団体の設立を支援します。

優れた芸術文化に触れる機会を提供するため、サポーターズクラブとの連携により生の芸術に触れる機会や、町内の各種文化に触れる機会の提供に努めます。



子どもから高齢者まで性別や障がいの有無に関係なく、一生涯スポーツを楽しむ人を育てます

人生100年時代において「健康」を最も価値あるものの一つと捉え、子どもから大人まで年齢や障がいの有無に関係なくスポーツ活動を楽しめる環境を整備し支援します。

町スポーツ協会や各スポーツ団体においては、会員の高齢化や会員数の減少が共通の課題ですが、スポーツ大会の開催などを通じて、各団体の活動促進に努めます。

本町は、管内では唯一海洋スポーツ体験施設を有しており、夏の体験型スポーツとして、町内外の子ども達等の研修授業としても活用されていることから、今後も広くPR活動を図り、関係各所との連携のもと利用の拡大に努

めます。

町内外より多くの方にご利用いただいているボルダリング施設は、毎年ホールドの位置を変えるなど利用者の目線に立った管理運営に努めます。

スキー場については、令和3年度中、リフトの故障により開設することができず、利用者の皆様には大変ご迷惑をおかけしたところですが、次のシーズンに向けて故障箇所を整備し、安心安全にスキーが楽しめる環境づくりに取り組めます。

主な施策内容	予算額
旧校舎・旧小学校倉庫解体及び教住屋根改修事業	33,231 千円
文化施設・スポーツ施設整備事業	53,310 千円

おわりに

令和4年度においても、教育委員会運営の一層の充実を図りながら、教育を取り巻く諸課題に積極的に対処していく所存であります。

町民の皆様の教育行政へのご理解とご支援をお願い申し上げます。